

平成30年 1月31日

各 位

会社名 株式会社 ALBERT
 代表者名 代表取締役社長 上村 崇
 (コード番号：3906 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩
 (TEL. 03-5909-7510)

特別損失の計上、業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成29年12月期第4四半期におきまして、下記の通り平成29年2月14日に公表しました平成29年12月期通期の業績予想を修正するとともに、特別損失の計上を行うこととなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成29年12月期累計期間の業績予想と実績値との差異

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成29年2月14日発表)	(百万円) 850	(百万円) △348	(百万円) △350	(百万円) △350	円 銭 △147.30
今回実績 (B)	872	△161	△158	△172	△71.30
増減額 (B-A)	22	187	192	178	—
増減率 (%)	2.6	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成28年12月期)	812	△107	△121	△279	△128.33

2. 差異の理由

平成29年12月期通期業績においては、平成29年2月14日に公表しました予想値に対し、売上高は上回り、利益面は大幅に改善する結果となりました。

特に、営業利益、経常利益、当期純利益においては、売上原価の低減を主要因として、自社プロダクト開発にかかる研究開発費用の最適化および外注費削減へ向けた施策が奏功いたしました。

3. 特別損失の計上について

次の通り特別損失として16百万円計上いたします。

(1) 有形固定資産減損損失の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき、当社が保有している建物付属設備等の有形固定資産等について、営業損失が継続しており、減損の兆候が認められたことから将来における回収可能性を検討した結果、減損処理を行い、固定資産減損損失として3百万円を特別損失に計上いたします。

(2) 無形固定資産減損損失の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき、当社が保有している無形固定資産（ソフトウェア等）について、営業損失が継続しており、減損の兆候が認められたこと、既存開発製品の将来における回収可能性を検討した結果、固定資産減損損失として13百万円を特別損失に計上いたします。

今回開示しました特別損失の計上に関しては、非現金支出費用であります。

以上